

文教委員会資料

【議案審査資料】

(平成30年6月14日)

議案番号	議案名	資料番号
議案第10号	文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	資料第1号

【報告事項】

事項名	所管部課名	資料番号
1 子育て支援に関するニーズ調査の概要について	子ども家庭部子育て支援課	資料第2号
2 平成30年度保育園等入園状況について	〃 幼児保育課	資料第3号
3 平成31年度以降の春日臨時保育所の運営について	〃	資料第4号
4 家庭的保育室の開設について	〃	資料第5号
5 音羽地域活動センター跡地における私立認可保育所及び(仮称)音羽育成室の整備・運営事業者の選定結果について	子ども家庭部幼児保育課 教育推進部児童青少年課	資料第6号

平成30年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成30年6月5日
公明党 岡崎義顕議員

6 SNSを利用した「いじめ・自殺相談」について

- ① SNSを活用する児童生徒・若者が増えている実態に合わせ、早急にSNSの活用を検討し、いじめ・自殺対策の拡充に取り組んでいただきたいと思うが、見解を伺う。

(答弁)

現在、教育センターでは、24時間対応のいじめ電話相談を開設しており、夜間休日を含めたいじめ相談の受け皿としての機能を担っております。

いじめ相談におけるLINEの活用につきましては、今後の課題と捉えておりますが、国の検討状況を注視するとともに、先行している自治体の状況を調査し、迅速かつ容易に相談できる体制の整備について検討してまいります。

- ② 相談員の増員や育成、傷ついた若者たちが語り合うなどの居場所作りも必要ではないか。見解を伺う。

(答弁)

区では、これまでも総合相談室の心理相談員の拡充に努めて参りました。また、ケースカンファレンスの実施により、相談員の資質向上を図るほか、精神医学・心理の専門家によるスーパーバイズも定期的に設けており、その育成に努めております。

居場所作りにつきましては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、社会福祉協議会やNPOと連携し、学校外の様々な居場所事業につなげておりますが、今後も適切な支援を行ってまいります。

平成30年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成30年6月5日
自民党 橋本直和議員

3 子どもの運動能力について

- ② 文武両道の環境を整えていくことを考え、もう一步踏み込んで遊びや運動を提案し、全児童放課後対策の先に行く子どもたちの運動能力を高める方法を検討していただきたいが、伺う。

(答弁)

放課後全児童事業は、放課後の児童の安全な居場所の提供を目的とした事業であり、その活動の中で体育館や校庭において体を動かして遊ぶ機会の提供を行っております。

子どもの運動能力の向上は、より幅広く継続的に取り組む必要があることから、放課後全児童事業だけではなく、学校における授業や部活動、その他スポーツ事業等、様々な機会を捉えて取り組んでまいります。

平成30年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成30年6月7日
共産党 金子てるよし議員

3 安全で平等、最善の教育環境について

- ① 2017年度末には、学校施設整備基金に積み立てた42億円を有効に活用し、学校からの聞き取りや快適化工事の経験を存分に活かし、「特別教室・職員室」等の快適化について途切のない実施を求め、伺う。

(答弁)

現在、計画的に実施している普通教室等の快適化工事が終了した後に、「特別教室・職員室」等について、改修の必要性等を検討した上で、改修内容や改修時期等に関して学校と協議し、計画化してまいります。

- ② 特別教室の備品の更新は、教室改修に先立って行えるはずである。旧式の炊飯器やガスコンロなどが残る家庭科室を始め、特別教室の備品の更新も一気に行うことを求め、伺う。

(答弁)

特別教室についても、施設改修や備品更新について、個別の学校の要望や緊急性等を踏まえ、全ての学校と協議し、現地を確認し、適切に対応しております。

- ③ 誠之小、明化小、柳町小のスケジュールとともに、築70年の千駄木小、小日向台町小を加えて、築50年を超える本郷台中など10校の改築を一体の「中長期計画」として区民に示すべきである。そのうえで、策定した計画を「実施3か年計画」に落とし込んでいくのか提起すべきだが、伺う。

(答弁)

老朽化した学校施設の改築・改修については、文京区公共施設等総合管理計画等を踏まえ、施設の状況や緊急度等を考慮した上で、基本構想実施計画に盛り込み、順次適切に実施しており、今後とも同様の考え方で取り組んでまいります。

- ④ 不足する普通教室を確保するために、算数などの少人数教室、パソコン教室対策、視聴覚教室の使い方、有効活用など心配する声を多く聞くが、この間の児童数の増加、今後の推移、対策はどうか、伺う。

(答弁)

平成14年以降の文京区の児童数は増加傾向にあり、未就学児の人口動向を踏まえると、今後も児童数は増加していくと考えられます。このため、児童数の動向を注視しながら、必要な教室の確保に努めてまいります。

- ⑤ 各小学校の施設面の課題は、快適化や改築工事とは別に、独自に早期の対応が

必要であるが、区の対応方針を伺う。

(答弁)

個別の学校の要望等を踏まえ、全ての学校と協議し、緊急性が高いと判断されるものについては迅速に対応しております。

- ⑥ 教育条件の整備には、少人数学級編成の方向もしっかりと視野に入れる必要があるとともに、今後も特別支援教育、学校図書室の拡充が求められるが、ハードソフト両面での学校づくりを求め、伺う。

(答弁)

教育条件の整備につきましては、各学校の施設等の状況を勘案し、適切に対応することで、良好な教育環境の確保に努めております。

また、少人数指導加配教員や特別支援教育における指導員、学校図書室の支援員等、人的な配置については、学校や関係機関、東京都教育委員会と連携して、対応しております。

- ⑦ 中学校は来年から「学びの教室」がスタートするが、多感な中学生の学びの教室が期待される成果があげられるよう、区としての支援を強めるべきだが、この間の経験をどう生かしていくのか、併せて伺う。

(答弁)

平成28年度に実施した小学校の「学びの教室」での経験を踏まえ、対象生徒の個々の状態に応じた適切な指導・支援ができる環境整備を行ってまいります。

さらに、小学校での「学びの教室」の成果である、学習面や生活面におけるきめ細かな指導を実施するとともに、適応力の向上を図ってまいります。

- ⑧ 全ての小中学校に常勤の学校司書を配置することを求めてきているが、当面、司書派遣時間の充実、さらなる蔵書の充実を求め、伺う。

(答弁)

学校図書館支援事業については、29年2月に小中学校へのアンケートを実施した結果、全ての学校が「支援内容について満足している」と回答しております。したがって、現時点では派遣時間の拡大は考えておりません。

また、蔵書については、各校とも、毎年新たな図書を購入し、その拡充に努めているところです。今後も、各校の図書購入の実績を勘案しながら、引き続き蔵書の充実に努めてまいります。

- ⑨ 職員室の改修も必要で、今から計画的に着手すべきだが、伺う。

(答弁)

改修の必要性等を検討した上で、改修内容や改修時期等に関して学校と協議し、計画化してまいります。

平成30年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成30年6月7日
公明党 松丸昌史議員

9 学校における救命教育について

- ① 本区においても、児童生徒、教職員に対する心肺蘇生とAEDに関する教育を普及推進するとともに、学校での危機管理体制を拡充し、児童生徒の命を守るための安全な学校環境を構築することは喫緊の課題と考える。教育長の考えを伺う
(答弁)

児童生徒の命を守るための安全な学校環境の構築は、大変重要であると考えております。

そのため、学校では、毎月実施している避難訓練における安全指導をはじめ、地域班ごとの集団下校など、安全教育の充実に努めております。

また、AEDの使用を含む心肺蘇生法については、全ての中学校で、学校防災宿泊体験等において地域の消防署と連携し、取り組んでおります。

今後も、学校の危機管理マニュアルの見直しを通して、児童生徒の命を守るためのより一層安全な学校環境を構築してまいります。

平成30年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成30年6月8日
未来 前田くにひろ議員

4 自殺に追い込まれることのない社会の実現について

- ③ 学校において、SOS の出し方に関する教育の推進と、性的マイノリティへの無理解と偏見を社会背景等のひとつと捉えた教職員理解促進について、今年度どのように取り組むのか、伺う。

(答弁)

本区では、児童・生徒の自殺を予防する取組の1つとして、SOSの出し方に関する教育についてのDVD教材を、平成30年3月に区内全ての小中学校に配付しました。30年度の教育課程には、年間指導計画に、DVD教材を活用した授業を、小中学校各1単位時間以上位置付け、自殺予防の教育に努めております。

また、性的マイノリティについて教職員の理解を促すために、区長部局と連携して、教職員に研修を受講させ、性の多様性について教職員が正しく理解し、学校生活全体で、子どもの発達段階に応じて、性的マイノリティについての理解を推進するよう指導しております。

6 SOGI 指針の進捗状況について

- ⑦ 指針では「子どもの発達段階に応じた人権教育」として、性の多様性を扱うよう定めているが、教材やカリキュラムの作成など、教育委員会として、どのような方針を定めているのか、伺う。

(答弁)

現在、教材については作成されておりませんが、カリキュラムについては、東京都教育委員会で作成している「人権教育プログラム」に基づいて指導計画に位置付けております。

- ⑧ 28年10月に、小・中学校に、性自認及び性的指向に関する図書を配置しているが、各校における活用状況を伺う。

(答弁)

学校においては、学校図書館の人権教育コーナーや保健室、又は相談室に、性自認及び性的指向に関する図書を配置し、活用しております。

- ⑨ 該当する子どもたちの不安は解消しているのか、他の子どもたちの理解促進につながっていると、どのように判断しているのか。実態調査を行うべきではないか、伺う。

(答弁)

教職員を対象とした研修を実施し、本区が策定した「対応指針」に基づき、対応して

おります。現在、子どもたちからの悩みや不安などの相談はございませんが、今後とも子どもたちの理解促進に努めてまいります。

実態調査については、子どもたちの人権を尊重することを第一として、本区における児童生徒の実態やニーズに即して、区長部局と連携を図りながら研究してまいります。

9 柳町小学校・柳町こどもの森の改築について

- ① 29年9月に改築について要望書を提出しているが、設計への反映状況を、伺う。
また、それぞれの要望項目に対する考えも、伺う。

(答弁)

柳町小学校、柳町こどもの森等の改築につきましては、現在、基本設計が完了し、実施設計を行っているところです。現在の設計は、地域の方々、保護者、学校関係者等にも参画していただいた改築基本構想検討委員会での協議結果に基づくものです。

したがって、いただいた要望書の、学級数の想定、職員室の座席数、地域開放、障害のある人に向けて、図書室、水害対策、災害時の避難所機能、育成室・児童館といった各項目のうち、設計の大きな変更を伴うものは、対応が困難と考えております。

その他、実施設計で対応可能なものにつきましては、学校等と協議してまいります。

- ② 災害時への備えについて、浸水の危機が迫った場合には、書類の移動よりも子ども達を守ることに専念するべきである。実施設計では1階にある職員室の配置を見直すべきだと考えるが、見解を伺う。

(答弁)

職員室につきましては、改築基本構想の中でも、屋外運動場、昇降口部分などの見通しがよく、校内各所への移動に便利な位置に配置することが重要であるとされています。

屋外運動場や昇降口は、1階に配置されていることより、職員室は2階以上の階ではなく、屋外運動場等により近接した1階に配置した計画としております。

- ③ 現在の設計の導線では、学校のセキュリティの確保と地域住民への開放の両立が困難となっている。1階に音楽室や調理室を移動し、将来的にも円滑に地域開放ができるような設計にするべきではないか、伺う。

(答弁)

音楽室や家庭科室等の特別教室は、建物の西側に集約して配置しており、普通教室と明確に区画して使用できることにより、地域開放とセキュリティにも配慮した設計となっております。

平成30年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成30年6月8日
自民党 佐藤ごういち議員

2 区民の健康について

- ③ 子どもたちの体力を向上させるため、順天堂大学と連携した取組の他にはどのような対策をしているのか、具体的対策を伺う。
- ④ 順天堂大学など行政外に丸投げでなく、体力をどうしたら並みのところまで向上させられるかを独自に調査し、小中学校にカリキュラムとして取り入れる努力をしているのか伺う。

(答弁)

東京都のコーディネーショントレーニング拠点校やスーパーアクティブスクール指定校を受けた小中学校において、サーキットトレーニングや早朝ランニング等に取り組んでいます。また、拠点校からの呼びかけによる合同実技研修会を行うなど、拠点校以外の学校へも実践を広げております。

さらに、各校の課題を分析して体力向上推進プランを作成し、指導計画に加え、体育朝会や体力アップタイム等をカリキュラムに位置付けるなど、各校において独自の取組を行っております。

体力調査の結果は、東京都の総合得点が上昇していることから、文京区の得点は平均値に到達してない状況ではありますが、今後とも、更なる体力の向上に努めてまいります。

- ⑤ 以前、千駄木の町会長や保護者から請願が採択された際、支援級は毎年検討すると話していたが、具体的なスケジュールは決まったのか伺う。

(答弁)

根津・千駄木地区における知的固定制特別支援学級の設置については、平成29年2月定例議会の請願の採択を受けて、中学校の特別支援学級に入学する可能性のある生徒の状況を把握し、毎年、検討しております。

具体的には、中学校の特別支援学級に入学する可能性のある生徒の居住地との関係や、通学経路といった交通の利便性、6年生の進学状況等、区全体の配置バランスを考慮しております。

31年度の根津・千駄木地域における中学校への特別支援学級設置につきましては、上記の点を踏まえて検討した結果、難しいと認識しております。

なお、32年度については、中学校の特別支援学級に入学する可能性のある生徒の状況等を十分に考慮するとともに、引き続き、入級する生徒や保護者、地域の方々の意見を伺いながら検討してまいります。